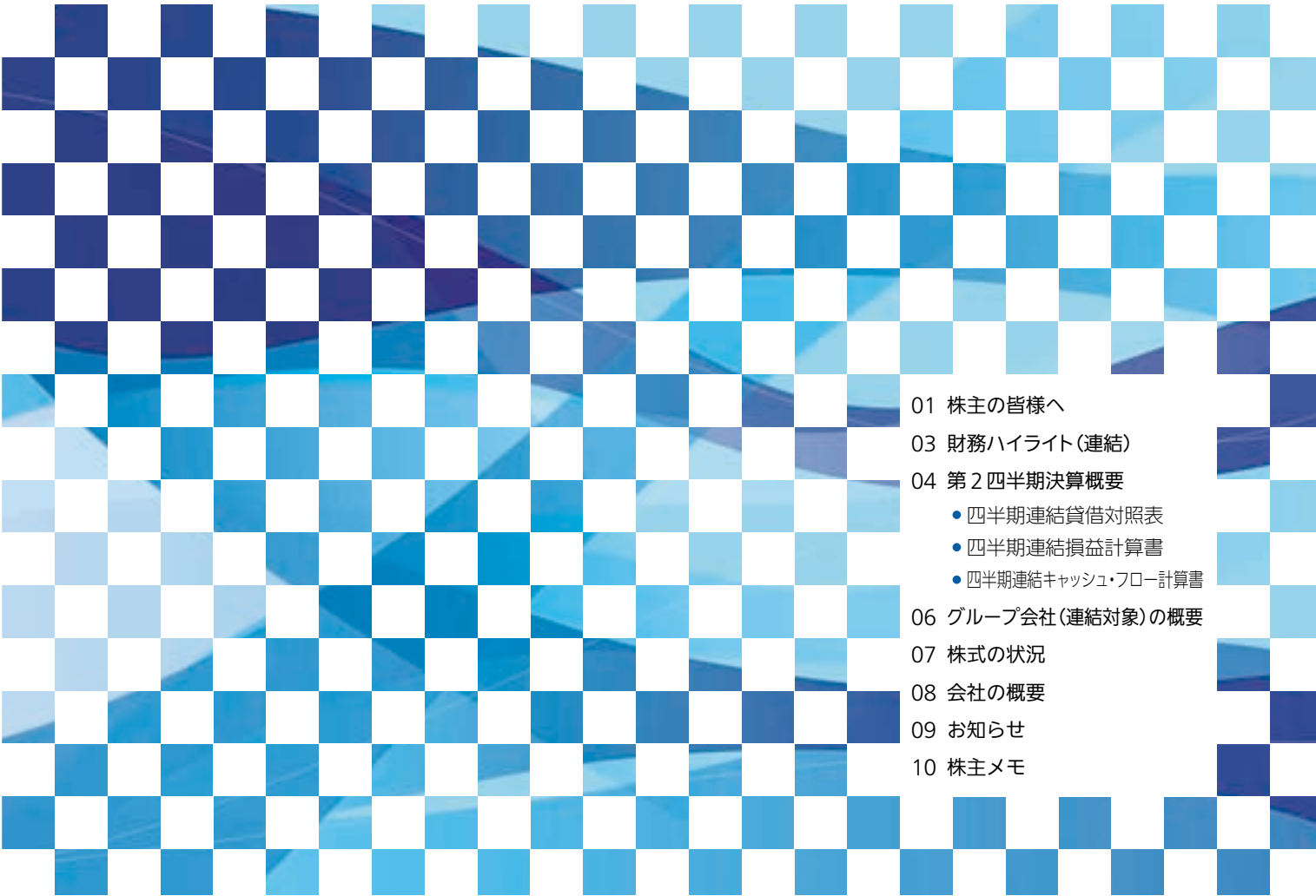


第34期 第2四半期報告書

平成23年4月1日～平成23年9月30日

 大阪製鐵株式会社

証券コード 5449

- 
- 01 株主の皆様へ
 - 03 財務ハイライト(連結)
 - 04 第2四半期決算概要
 - 四半期連結貸借対照表
 - 四半期連結損益計算書
 - 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
 - 06 グループ会社(連結対象)の概要
 - 07 株式の状況
 - 08 会社の概要
 - 09 お知らせ
 - 10 株主メモ

Go ZERO活動によるコスト削減の強化と高級商品化の推進や国際事業展開等により盤石な事業基盤の確立を図る

■当期の経営成績

厳しい経営環境の中、Go ZERO活動の強化をグループ全社を挙げて徹底

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災以降急激に落ち込んだ後、サプライチェーンの復旧等により、一部に持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速傾向や歴史的な円高への進行等、国内外の景気下振れリスクが強まり、先行き不透明な状況が継続いたしました。

当社の属する普通鋼電炉業界につきましては、国内建設需要の停滞に加え、鋼材市況の軟化や円高の進行による輸出環境の悪化など、極めて厳しい経営環境が継続いたしました。また、世界的な資源インフレ基調のなか、主原料である鉄スクラップ価格の挙動が経営環境の不透明感を一層強めることとなりました。

このような厳しい経営環境のなか、当社グループは東日本大震災の復興に資する諸施策への対応を最優先に取り組むとともに、生産・販売・調達一体となったきめ細かな対応を図りながら、あらゆる無駄の排除に取り組むGo ZERO活動を強化し、グループ全社を挙げて徹底したコスト削減に努め、収益の確保に取り組んでまいりました。

この結果、収益につきましては、一定の水準を確保することができました。

当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける鋼材売上数量は44万3千トン（前年同期実績42万4千トン）、売上高は364億9千5百万円（前年同期実績354億2千3百万円）、経常利益は35億2千万円（前年同期実績一棚卸資産評価方法変更影響除く32億2千5百万円、棚卸資産評価方法変更影響含む43億9千3百万円）となりました。

■株主還元

中間配当金は1株につき10円

配当につきましては、業績に応じて行うべきものと考えております。

当社は経営基盤の長期安定に向けた財務体質を構築するとともに、今後の事業展開に備え、内部留保の充実にも努め企業価値の安定的向上を目指します。

当第2四半期末（中間期末）の1株当たりの配当は10円とさせていただきます。

なお、期末配当予想につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状況であることに鑑み、現時点では未定とし、収益見通しが明らかになった時点で改めて検討・

株主の皆様にはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社第34期第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日）の決算を終了いたしましたので、ここに営業の概況と諸計算をご報告申し上げます。

OSAKA STEEL REPORT

公表させていただきます。

■今後の見通し

震災の復興へ最優先に取り組みながら、盤石な事業基盤確立のため、国内外におけるあらゆる施策を積極的に展開

当期におけるわが国の経済は、震災復興の本格化が見込まれる一方で厳しい状況が継続する見通しであります。国際的には、歴史的な円高の継続に加え、欧米の債務問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や中国の金融引き締め政策等による世界経済の減速など、輸出の下押し圧力が一段と強まるものと思われまます。また、国内においては、電力不足による電気料金の上昇が懸念されるなど、景気減速のリスクが一層高まると予想せざるを得ません。

また、当社グループにつきましては、長期低迷していた国内建設需要の持ち直しの期待があるものの、不安定なスクラップ価格の動向や国内電力供給環境の変動による電力コスト・関連エネルギー・副資材調達コストの上昇が経営環境に深刻な影響を及ぼすことが危惧されるなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは、引き続き東日本大震災の復興に資する諸施策への対応を最優

先に取り組むとともに、生産・販売・調達一体となった効率的・効果的な運営に努め、あらゆる無駄排除に取り組むGo ZERO活動を強化・推進し、更なるコスト削減を追求してまいります。

更に、将来にわたる磐石な事業基盤を確立するため、高級商品化の一層の推進を図りながら、東南アジア地域を中心とした新しい事業機会の獲得に向けた検討を強力に推進し、各社とのアライアンス等の諸施策についても積極的な展開を図ってまいります。

こうしたなか、平成24年3月期通期連結業績予想につきましては、売上高770億円、経常利益60億円となる見通しです。

株主の皆様には、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長

永 広 和 夫

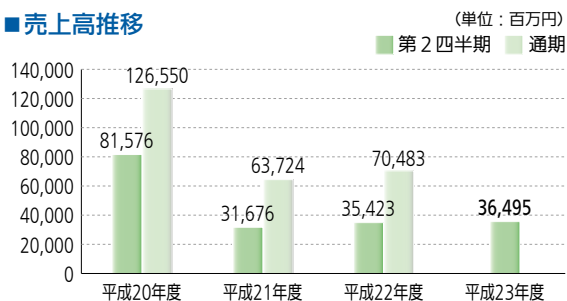


03 財務ハイライト(連結)

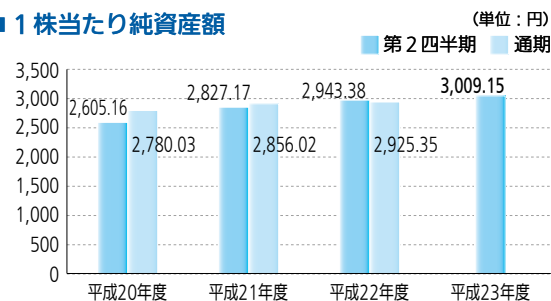
■主要経営指標

	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度
	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期	通 期	第2四半期
売上高 (百万円)	81,576	126,550	31,676	63,724	35,423	70,483	36,495
経常利益 (百万円)	8,651	20,845	5,082	7,628	4,393	7,068	3,520
第2四半期(当期)純利益(百万円)	5,202	12,047	2,943	4,284	3,978	3,916	2,000
純資産額 (百万円)	110,850	116,026	118,062	119,174	122,746	121,165	120,672
総資産額 (百万円)	134,814	136,912	134,583	135,485	137,945	137,403	136,552
1株当たり純資産額 (円)	2,605.16	2,780.03	2,827.17	2,856.02	2,943.38	2,925.35	3,009.15
自己資本比率 (%)	81.3	83.8	86.7	87.0	88.1	87.9	88.0
従業員数 (名)	738	727	717	706	719	704	713

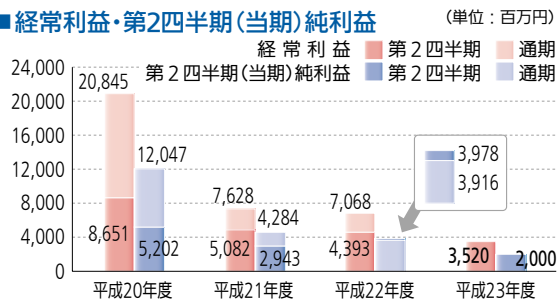
■売上高推移



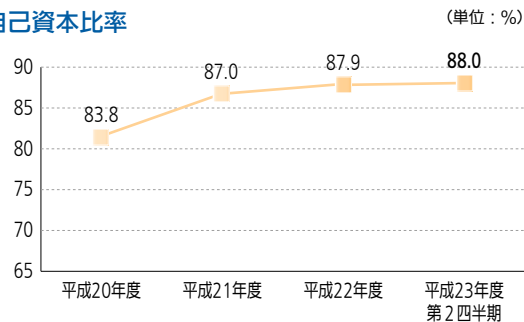
■1株当たり純資産額



■経常利益・第2四半期(当期)純利益



■自己資本比率



■ 四半期連結貸借対照表

期 別 科 目	前第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	当第2四半期末 (平成23年9月30日現在)	前年度末 (平成23年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(資産の部)			
流動資産	86,461	79,930	89,464
現金及び預金	462	365	349
受取手形及び売掛金	20,725	21,881	22,161
棚卸資産	8,651	11,088	10,193
繰延税金資産	363	400	399
預け金	56,152	46,066	56,222
その他	109	132	143
貸倒引当金	△ 3	△ 3	△ 3
固定資産	51,484	56,621	47,939
有形固定資産	49,364	44,870	45,921
建物及び構築物	6,554	5,798	5,979
機械装置及び運搬具	11,245	8,738	9,541
工具器具及び備品	951	849	821
土地	30,099	29,186	29,338
建設仮勘定	515	297	241
無形固定資産	24	16	16
ソフトウェア	8	—	—
その他	16	16	16
投資その他の資産	2,095	11,735	2,001
投資有価証券	1,419	1,099	1,303
長期貸付金	6	5	6
関係会社長期貸付金	—	10,000	—
繰延税金資産	292	271	285
その他	461	441	489
貸倒引当金	△ 85	△ 83	△ 83
資産合計	137,945	136,552	137,403

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	当第2四半期末 (平成23年9月30日現在)	前年度末 (平成23年3月31日現在)
	金 額	金 額	金 額
(負債の部)			
流動負債	11,039	11,943	12,120
支払手形及び買掛金	6,651	7,382	7,089
未払法人税等	1,702	1,446	1,740
修繕引当金	894	1,053	1,093
その他	1,789	2,061	2,196
固定負債	4,159	3,936	4,117
繰延税金負債	2,065	1,857	2,030
退職給付引当金	1,694	1,639	1,658
役員退職慰労引当金	125	155	144
その他	274	284	284
負債合計	15,199	15,880	16,238
(純資産の部)			
株主資本	120,980	119,867	120,298
資本金	8,769	8,769	8,769
資本剰余金	10,648	10,648	10,648
利益剰余金	102,643	103,550	101,963
自己株式	△ 1,081	△ 3,101	△ 1,082
その他の包括利益累計額	482	325	418
その他有価証券評価差額金	482	325	418
少数株主持分	1,283	479	448
純資産合計	122,746	120,672	121,165
負債及び純資産合計	137,945	136,552	137,403

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第2四半期 累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期 累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	前年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
売上高	35,423	36,495	70,483
売上原価	28,987	30,899	59,385
売上総利益	6,435	5,595	11,097
販売費及び一般管理費	2,120	2,139	4,229
営業利益	4,315	3,456	6,868
営業外収益	175	169	396
受取利息及び配当金	70	62	130
雑収益	104	106	266
営業外費用	96	105	196
雑損失	96	105	196
経常利益	4,393	3,520	7,068
特別利益	1,801	—	1,803
固定資産売却益	1,801	—	1,803
特別損失	—	151	2,225
減損損失	—	151	2,225
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,195	3,368	6,646
法人税、住民税及び事業税	1,690	1,438	2,995
法人税等調整額	557	△ 101	599
少数株主利益	△ 30	31	△ 866
四半期(当期)純利益	3,978	2,000	3,916

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

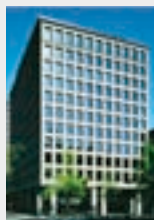
■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,431
現金及び現金同等物の減少額	△10,139
現金及び現金同等物の期首残高	56,571
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,431

(注) 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

大阪製鐵グループは、当社を中心として平鋼・各種異形鋼を製造する日本スチール㈱、鉄筋コンクリート用棒鋼を製造する新北海鋼業㈱、製品の輸送機能を担う大阪新運輸㈱及び西鋼物流㈱、グループ全体の商事部門となる大阪物産㈱の各子会社で構成され、生産から販売・物流までのトータルな事業体制によって、着実な発展を続けてきました。



大阪物産株式会社

〒541-0045
大阪府中央区道修町三丁目6番1号
京阪神御堂筋ビル13階
TEL.06-6223-1081 FAX.06-6223-1050

- 資本金 120百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材及び製鋼、原材料等の売買

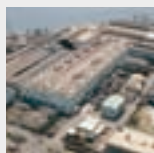
大阪新運輸株式会社



〒590-0901
大阪府堺市堺区築港八幡町1番地
TEL.072-226-6790 FAX.072-226-6792

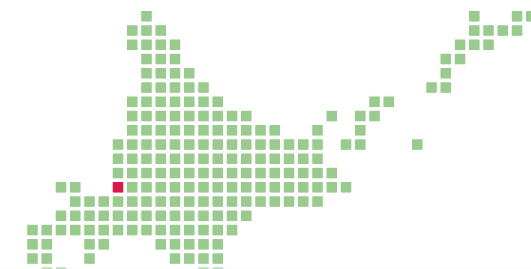
- 資本金 194百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業

日本スチール株式会社



〒596-0013
大阪府岸和田市臨海町11番地
TEL.072-423-5151 FAX.072-439-8357

- 資本金 498百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 平鋼の製造販売



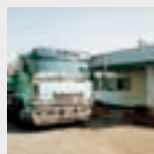
新北海鋼業株式会社



〒047-0261
北海道小樽市銭函三丁目520番地3
TEL.0134-62-5141 FAX.0134-62-5146

- 資本金 490百万円
- 当社の持株比率 70%(間接所有を含む)
- 主要な事業内容 棒鋼の製造販売

西鋼物流株式会社



〒869-0417
熊本県宇土市境目町300番地
TEL.0964-22-3404 FAX.0964-22-3856

- 資本金 50百万円
- 当社の持株比率 100%
- 主要な事業内容 鋼材の運送及び構内作業



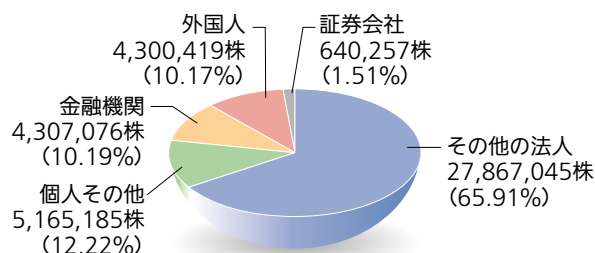
07 株式の状況

■ 株式総数及び株主数

(平成23年9月30日現在)

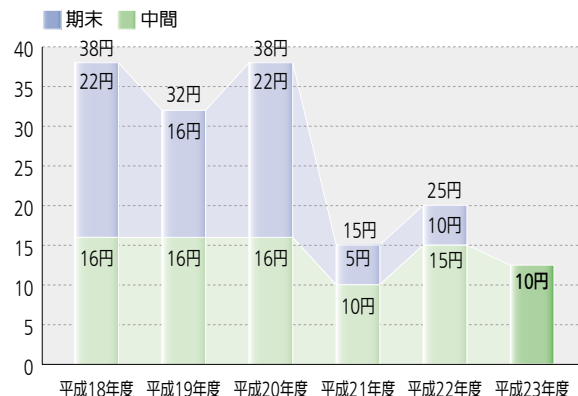
発行可能株式総数	113,812,700株
発行済株式総数	42,279,982株
株主数	3,875名

■ 所有者別株式分布



(注) 自己株式2,337,775株は「個人その他」に含めています。

■ 配当金推移



■ 大株主

(上位10名)

	持株数	持株比率
新日本製鐵株式会社	25,629 千株	60.62 %
大阪製鐵株式会社	2,337	5.53
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,683	3.98
バンク オブ ニューヨーク ジャーシー エム クライアント アカ운 ト ジェイピーアール デイ アイ エス ジー エフイー-エイシー	1,368	3.24
資産管理サービス信託銀行株式会社	913	2.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	699	1.66
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	594	1.41
立花証券株式会社	580	1.37
株式会社三菱東京UFJ銀行	504	1.19
三井物産スチール株式会社	480	1.14

(注) 1. 持株数は千株未満を切捨てて表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、資産管理サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社は信託業務に係る株式会社であります。

■ 会社概要

(平成23年9月30日現在)

設 立	昭和53年5月15日
資 本 金	8,769,337,500円
営 業 品 目	等辺山形鋼、不等辺山形鋼、溝形鋼、I形鋼 丸鋼、異形棒鋼、鉄筋用機械式継手 レール、レール用継目板、リムパー エレベータガイドレール素材及び加工品 カラーアングル、カラーチャンネル その他各種加工製品、ビレット等鉄鋼半製品
従 業 員	436名（嘱託及び出向者を含めておりません）
ホームページ	http://www.osaka-seitetsu.co.jp
本 社	〒551-0021 大阪市中央区道修町三丁目6番1号 (京阪神御堂筋ビル13階) 電話 (06)6204-0300(代表)
大阪恩加島工場	〒551-0021 大阪市大正区南恩加島一丁目9番3号 電話 (06)6552-1441(代表)
堺 工 場	〒590-0901 大阪府堺市堺区築港八幡町1番地 電話 (072)233-3901(代表)
西日本熊本工場	〒869-0417 熊本県宇土市境目町300番地 電話 (0964)22-3111(代表)
東 京 支 店	〒104-0028 東京都中央区八重洲二丁目1番4号 (蘭免ん本社ビル2階) 電話 (03)3279-0576(代表)
名古屋支店	〒450-0003 名古屋市中村区名駅南二丁目13番18号 (NSビル7階) 電話 (052)586-2319 (代表)

■ 取締役及び監査役

(平成23年9月30日現在)

代表取締役社長	永 広 和 夫
常務取締役	中 村 たつひこ
常務取締役	調 和 郎
非常勤取締役	柳 井 純
監 査 役	清 藤 貴 博
監査役(非常勤)	和 田 壮 史
監査役(非常勤)	幸 野 誠 司

(注) 監査役和田壮史、幸野誠司の両氏は社外監査役であります。

■ 執行役員

(平成23年9月30日現在)

上級執行役員	樫 尾 茂 樹
上級執行役員	市 川 馨
上級執行役員	櫻 井 勤
執 行 役 員	一 木 清 治
執 行 役 員	室 屋 定 史
執 行 役 員	大 住 昌 弘
執 行 役 員	濱 崎 晃
執行役員(非常勤)	吉 田 言

■ 単元未満株式の買取請求のお取扱いについて

株主様が単元未満株式の売却をご希望の場合に、当社がその株式を買取らせていただく単元未満株式の買取請求制度につきまして、ご案内申し上げます。

【買取請求制度について】

100株未満の株式を、当社に対して市場価格で売却することができる制度です。

株主様の100株未満の株式

当社に市場価格で売却

現金化

(例) 80株を保有の場合、市場では売却できませんが、市場価格で当社が買い取りいたします。

※買取制度をご利用の際は、当社所定の手数料及び消費税をご負担いただきます。

単元未満株式の買取についてのお取扱い場所、お問い合わせ先は以下のとおりです。

- ① 証券会社口座にある株式 ⇒ お取引先の証券会社
- ② 特別口座にある株式 ⇒ 中央三井信託銀行
(*下記までお問い合わせください。)

〔受付場所及び郵便物送付先〕

1. 受付場所 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
2. 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(証券代行事務センター)
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 買取担当

〔お問い合わせ先〕

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-78-2031(フリーダイヤル)

■ ホームページのご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様に対して、より充実した会社情報やIR情報等をお伝えしております。また、当社の製品情報や工場を紹介した動画も掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



 <http://www.osaka-seitetu.co.jp>

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会開催時期	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行 証券代行部 電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
取次事務	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
1単元の株式の数	100株
公告の方法	電子公告(当社ホームページに掲載) ※電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。
上場証券取引所	東京・大阪証券取引所各市場第一部

●住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。
●未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。



この報告書はユニバーサルデザイン(UD)書体
を使用し、弱視・老眼等、視力の低下にお悩み
の方にも読みやすいよう配慮をしています。

